

石油化学新聞

日刊通信

日刊／土曜・日曜・祝日休刊 購読料／6カ月48,600円(本体45,000円)・1年97,200円(本体90,000円)

化学工業総合編集

2020年(令和2年)12月14日 月曜日 第13993号

編集発行／(株)石油化学新聞社 〒101-0032 東京都千代田区岩本町2丁目4-10 (小田急神田岩本町ビル) TEL03(5833)8840 FAX03(5833)8841
大阪支社／TEL06(6231)8036 FAX06(6231)8039 札幌支局／TEL011(726)8908 FAX011(726)8909 仙台支局／TEL022(227)0685 FAX022(224)7485
名古屋支局／TEL052(566)2290 FAX052(566)2291 広島支局／TEL082(227)4501 FAX082(228)2373 福岡支局／TEL092(271)2708 FAX092(271)2878

目次

- ◎積水化学、スマホ組み立て工程を大幅に簡素化する接着剤 2
 - ◎東洋紡、包装用フィルムで25年度環境配慮型売上高比5割に 3
 - ◎本州化学、特殊ビスフェノールの光学用PC向けが拡大 4
 - ◎出光興産、徳山の新ナフサ分解炉が2月から商業運転 5
 - ◎大倉工業、位相差フィルム生産能力を現状比5割増強 5
 - ◎三井化学、太陽光発電のオンライン診断事業を来春開始 6
 - ◎BASF、電波吸収性能を有する改質PBTを開発 6
 - ◎3R推進団体連絡会、1月にフォーラムをウェブ上で開催 7
 - ◎ABS樹脂の11月国内出荷、前年同月比4%減 7
- データ 《ABS樹脂の用途別出荷推移》 8

ポリプラ、COCに続きPOMやLCPも新系列での増産へ POMは今期中に意思決定、LCPも5G見据え具体化急ぐ

ポリプラスチックスは、柱とする五つのエンプラのうち、既に投資を決めた環状オレフィンコポリマー(COC)に続き、世界最大手に位置するポリアセタール(POM)と液晶ポリマー(LCP)でも新系列による増産を検討していく。POMは中国での投資を予定し、今期中には投資形態や立地、規模などを含めて計画を固める。LCPも5G関連を中心に今後の需要急増が見込まれるため、年産5,000㌧規模を想定し新立地も視野に入れて投資計画を具体化していく。最大のコアであるPOMは早くから新系列の検討を進めており、次期新系列は中国で



Mitsui Chemicals

三井化学株式会社

東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
☎03-6253-2100 (コーポレートコミュニケーション部)
<http://group.mitsuichemicals.com>

化学の
未来の
オドロキ
トキメキ



東亞合成株式会社

9万トン規模を想定する。既に中国では南通市の合弁事業（P T M）として6万トン設備を保有する。新系列はパートナーシップも念頭に置くが、単独投資も選択肢に入れて投資形態の具体化を急ぐ。南通以外の新立地も視野に置く。着工・稼働時期はコロナ禍による車両向けなどの停滞により市場動向などを見極めた上で判断する考えだったが、中国を中心に需要が急回復しているため、早い段階で実施する可能性も高い。P O Mの現有能力は富士工場、台湾、マレーシア、中国（同社引き取り量は約4万1,000トン）のトータルで29万トン。新系列の稼働後は、マレーシアから中国に供給していた分を欧米向けなどの拡販に充てていく。

L C Pはコロナ禍の中でも需要は堅調で、今後は5 G対応のアンテナ周辺部品や基板向け、さらには車両用電子・電装部品向けのS M T（表面実装技術）化や自動運転化などによる需要増が見込まれる。富士工場に1万5,000トン設備を保有し、現状は供給余力を残しているが、5 G関連需要などが本格化すれば一気に稼働率が上昇する可能性もあり、足元の引き合いも強い。先行投資して需要増に備えた供給体制を整備し、ビジネスチャンスを確実に取り込む。B C Pや生産効率などを考慮して富士工場以外での投資も視野に入れ、具体化に取り組む。

C O Cは欧州の包装材、医療用を中心とした需要増に対応してドイツの新立地で2万トンの増設を決めた。23年半ばの稼働を予定し、ドイツにある既存設備を含めたトータル能力を倍増する。包材用はリサイクルを見据えたモノマテリアル化で、医療用はバイアル向けを中心とした用途の広がりなどで世界的な需要増が見込まれ、当面は得意とする両用途の拡大をフォローしていく。

積水化学、スマホ組み立て工程を大幅に簡素化する接着剤

22年にシェア15%獲得目指す

積水化学工業は11日、スマートフォンの組み立て工程の大幅な簡素化を可能にする部品接合用接着剤「フォトレックB」を開発したと発表した。スマホメーカー各社に提案し、22年に約50億円になるとされるスマホ部品接合用接着剤の世界市場でシェア15%の獲得を目指す。

フォトレックBは、スマホの外装部（筐体とカバーパネル）の接合、タッチパ

ネルとカバーパネルやディスプレイの額縁部の接合に使用されるUV・湿気の2段硬化タイプのウレタン・アクリル系接着剤。接合部に塗布してUV照射すると、短時間で半硬化し初期接着力を発現した後、湿気による完全硬化で高い最終接着力を発現する。0.4ミリ幅でも対応可能な塗布性と接着性を併せ持ち、スマホのディスプレイ周りの縁（ベゼル）が細い狭額縁部の接合に対応する。また、完全硬化後も一定の柔軟性を有することから、落下時の衝撃を吸収でき、部品の破損防止にも貢献する。

これまでスマホ部品の接合に使われてきたポリウレタン系ホットメルト接着剤は、硬化反応が穏やかであるため、塗布後の貼り合わせ時に液ダレが発生し、その処理工程が必要。また、貼り合わせ後に次の工程に進むために必要な接着力を発現させる保圧治具で固定する工程と、約8時間にも及ぶ養生工程も必要だった。これに対しフォトレックBはこれらの工程が不要となり、工程の大幅な簡素化が可能となる。

積水化学は3月にフォトレックBを発売したが、今回、原料配合設計の工夫により性能を改良し、UV照射後に発現する接着力を短時間化した。生産は滋賀水口工場（滋賀県甲賀市）で行う。拡販に伴い生産設備の増設を検討し、21年にも決定したい考えだ。

東洋紡、包装用フィルムで25年度環境配慮型売上高比5割に リサイクル原料使用品など拡販

東洋紡は、包装用フィルム事業で、リサイクル原料を使用したPETフィルム「サイクルクリーン」など環境配慮型製品の売上高構成比率を現状の約20%から25年度に50%へ引き上げる計画だ。大手食品メーカーなどからの引き合いが活発化しており、成長ドライバーに位置づけ拡販を加速させる。

東洋紡は環境配慮型包装用フィルムとして、サイクルクリーンのほかに、バイオマス由来原料を使用したPETフィルム、薄肉タイプのシュリンク（熱収縮）PETフィルム「スペースクリーン」、高強度タイプの二軸延伸ポリプロピレンフィルム（OPP）などを揃える。昨年は新たに原料の一部にバイオマス由来原

料を使用した業界初の包装用ナイロンフィルム「バイオプラーナ」を追加し、市場開拓を進めている。

20年度上期の包装用フィルム市場は新型コロナウイルス感染拡大の影響により業務用、みやげ用、P E Tボトル用などで減退したものの、東洋紡の環境配慮型包装用フィルムは約5%の增收を確保した。

サイクルクリーンは、飲料用P E Tボトル由来のリサイクル原料使用率80%と、業界最薄の12診を実現し省資源化ニーズに応え、P E Tボトルラベル向けに販売が好調。スペースクリーンも厚みが20診と従来シュリンクP E Tフィルムの半分以下の薄さで、省資源化に貢献するとしてボトルラベル用に販売が伸びている。

高強度タイプO P Pは、高い強度によって包装材の厚みを20診から15診に薄肉化でき、省資源化につながる利点から、食品用チャック袋などに採用が進む。犬山工場で22年春に稼働する新しいO P P設備で高強度タイプを増産し拡販する。

本州化学、特殊ビスフェノールの光学用P C向けが拡大

本州化学工業は、コア事業の一つである特殊ビスフェノールで高機能なポリカーボネート樹脂（P C）向けとしての用途拡大に取り組んでおり、レンズ用途などに使用される光学用の高機能P C向けが市場を伸ばした。スマートフォンでカメラの多眼化、カメラ当たりのレンズ枚数の増加、さらには車載カメラ・センサー向けの増加などが成長を押し上げた。

特殊ビスフェノールは表面硬度を高めた高機能P C向けとしても使用され、その自動車用途がコロナ禍による生産台数の停滞で伸び悩んでいたものの、足元の出荷は堅調。特殊ビスフェノールが先行して採用された自動車ヘッドラランプレンズ周りに使用される高機能P C向けも、一時的に停滞していた需要が足元は回復基調にある。特殊ビスフェノールは高機能P C向けを中心に製品開発と用途拡大が進んだことで、事業基盤が一段と強化してきた。

出光興産、徳山の新ナフサ分解炉が2月から商業運転

30%省エネでCO₂を1.6万トン削減

出光興産は11日、かねて徳山事業所で改造工事を進めていた高効率ナフサ分解炉の新設が完工したと発表した。旧型の分解炉2基を切り替えたもので、新分解炉は今後、試運転を経て21年2月から商業運転を開始する計画だ。同プロジェクトでは07年以来の分解炉更新となる。新設したナフサ分解炉は原料ナフサを短時間で熱分解することにより、エチレンの得率を高め、熱効率を向上させている。従来の分解炉によるエチレン生産時と比べて約30%の省エネルギー効果が期待でき、年間約1万6,000トンのCO₂削減に寄与する。同プロジェクトでは工場の省エネ化を支援する経済産業省の「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金」を活用した。

徳山事業所では年間約62万トンのエチレンを生産している。1964年の工場竣工以降、主に周南コンビナートにエチレンをはじめとする石化基礎原料や用役などを、パイプラインを通じて供給している。また、同事業所では14年3月に停止した石油精製系設備の跡地やインフラなどを活用し、大型木質バイオマス発電設備を建設中で、22年度内の営業運転開始を予定している。燃料に輸入木質ペレットとパーム椰子殻（PKS）を使用し、年間約30万トン規模のCO₂削減効果を見込んでいる。

大倉工業、位相差フィルム生産能力を現状比5割増強

大型テレビ向け需要増に対応、来春に試作開始

大倉工業は、大型テレビ向けの需要増に対応し、液晶ディスプレイ（LCD）用位相差フィルムの供給体制を強化する。本社地区の工場（香川県丸亀市）で既存設備の改良などを実施し、生産能力を現状比1.5倍に引き上げる。

同社はLCD用光学フィルムの大手メーカーで、テレビ向けを中心とした大型フィルムは本体で、スマホ向けなど中小型フィルムは住友化学との共同出資会社オー・エル・エスで手がける。今回、増産するのは大型フィルムで、2カ所ある

生産拠点のうち本社地区の工場の生産能力を増やす。投資額は非開示。来春には試作を開始し、顧客の承認を経たうえで、早期の商業生産にこぎ着ける。

出荷は堅調だ。韓国パネルメーカーの撤退の影響で一時激減したものの、中国パネルメーカーへの販路開拓に成功した効果もあり、足元では従来の水準を回復。生産設備はフル稼働が続く。今回、増産投資に踏み切ることで、供給余力を高め、需要の伸びを取り込む。

三井化学、太陽光発電のオンライン診断事業を来春開始

三井化学は11日、小規模太陽光発電事業者をターゲットに適切な発電量の予測を目的としたオンライン診断事業を21年4月から開始すると発表した。

三井化学は、14年から次世代事業として太陽光発電診断事業を展開している。今回始めるオンライン診断は、最新のAI技術を利用し、三井化学の太陽光発電に関する過去からの知見と正確な気象データを背景に将来的な発電収支を予測するもの。事業者自らがウェブサイトに必要情報を入力することにより、数分間で発電性能の診断結果や期待発電量を含む報告書の発行が可能。

小規模太陽光発電事業者は、これまで自らの適正な発電量を正確に予測する簡易な方法がなく、将来にわたる正確な発電収支が予測できなかった。そこでオンライン診断の活用により、精度の高い将来の発電収支を予測でき、より安定した事業運営ができるようになる。また、確度の高い発電収支の予測が裏付けとなって他社への事業譲渡も容易になり、日本の太陽光発電市場が活性化されることが期待される。

BASF、電波吸収性能を有する改質PBTを開発

BASFは、電波吸収性能を有する改質PBT「ウルトラデュアRX」を開発した。吸収帯域は76～81ギガヘルツで、想定用途は車載用センサーのハウジングやプリント基板背面材といったセンサー部品。車載センサーの処理能力を低下させかねない電磁干渉の対策に寄与する材料として売り込む。また、水や油、塩類に

に対する高い耐性など、金属ハウジングを代替できる性能を持ち、車両の軽量化にも寄与する。

3R推進団体連絡会、1月にフォーラムをウェブ上で開催

3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動を推進する業界8団体で構成する3R推進団体連絡会は、21年1月28日～2月1日に「第15回容器包装3R推進フォーラム」をウェブ上で開催する。YouTubeなどで申込者に限定で公開する。事前予約制で参加費は無料。高村ゆかり氏（東京大学未来ビジョン研究センター教授）が基調講演するほか、自治体、事業者、市民団体などが容器包装3R推進に向けた取り組み事例を報告する。申し込み、問い合わせはダイナックス都市環境研究所（☎03-5402-5355）まで。

A B S樹脂の11月国内出荷、前年同月比4%減

輸出は3カ月連続プラス

日本A B S樹脂工業会がまとめたA B S樹脂の11月国内出荷は前年同月比4%減の1万8,915トンと16カ月連続で前年実績を下回った。ただ、回復傾向は強まっている。（出荷実績の表はデータ面に掲載）

最大用途の車両用は前年並みの8,729トン。電気器具用（冷蔵庫、エアコン、テレビなど）も前年並みの2,103トン、雑貨用（家庭用ゲーム機、パチンコなど）は4%増の4,351トンと堅調だった。しかし、一般機器用（プリンター、複写機、OA機器など）は24%減の1,582トン、建材住宅部品用は16%減の1,619トン、その他は14%減の531トンと不振が続いた。

輸出は13%増の1万330トンと3カ月連続で前年を上回った。中国の自動車向け需要回復が背景にある。出荷合計は2%増の2万9,245トンと2カ月連続でプラスとなった。自動車外装材や建材に使うASA、AESなど耐候用樹脂の出荷は1%減の4,444トン。

【おことわり】「焦点」は休みました。

データ

A B S樹脂の用途別出荷推移

(単位:トン、下段は前年比・前年同月比・前年同期比%)

	車両用	電気器具	一般機器	建材住宅部品	雑貨	その他	国内計	輸出	合計	耐候用
2014年	88,021	26,872	25,634	23,593	55,218	7,901	227,239	125,822	353,061	44,424
	100	100	101	98	95	112	99	100	99	103
2015年	89,256	26,996	25,643	23,560	56,240	8,070	229,765	127,867	357,632	44,063
	101	100	100	100	102	102	101	102	101	99
2016年	90,881	27,432	23,948	22,418	53,842	8,113	226,634	145,868	372,502	46,787
	102	102	93	95	96	101	99	114	104	106
2017年	100,041	28,847	26,589	24,635	57,836	8,736	246,684	150,482	397,166	52,276
	110	105	111	110	107	108	109	103	107	112
2018年	105,820	26,595	23,158	23,437	54,441	7,755	241,206	139,718	380,924	51,983
	106	92	87	95	94	89	98	93	96	99
2019年	103,529	26,581	24,014	22,282	50,684	7,092	234,182	108,154	342,336	53,399
	98	100	104	95	93	91	97	77	90	103
2019年11月	8,713	2,094	2,091	1,935	4,190	614	19,637	9,172	28,809	4,504
	93	98	99	94	85	86	92	88	91	101
12月	8,024	1,868	1,885	1,904	4,150	543	18,374	9,075	27,449	4,578
	92	90	93	102	103	94	95	91	94	107
2019年下期 (7~12月)	52,036	12,124	12,277	11,189	24,803	3,823	116,252	53,180	169,432	27,511
	98	91	105	97	90	107	96	78	90	106
2020年1月	7,766	1,929	1,908	1,795	3,953	641	17,992	7,744	25,736	4,065
	92	84	95	97	94	123	93	96	94	103
2月	8,052	1,741	1,874	1,743	3,798	558	17,766	8,727	26,493	4,240
	91	79	96	93	87	90	90	91	90	96
3月	8,231	1,982	1,837	1,820	4,583	696	19,149	7,739	26,888	4,249
	98	81	93	95	104	156	98	81	92	98
4月	6,431	2,404	1,826	1,704	3,928	572	16,865	6,548	23,413	3,691
	72	92	95	87	86	87	82	69	78	76
5月	3,760	1,561	1,189	1,106	2,609	415	10,640	5,133	15,773	2,363
	45	62	64	66	62	87	56	59	57	59
6月	3,893	1,538	1,328	1,349	3,264	311	11,683	6,127	17,810	2,553
	45	64	66	73	79	57	60	64	61	59
2020年上期 (1~6月)	38,133	11,155	9,962	9,517	22,135	3,193	94,095	42,018	136,113	21,161
	74	77	85	86	86	98	80	76	79	82
7月	5,613	1,895	1,291	1,420	3,253	356	13,828	7,485	21,313	3,143
	59	76	55	74	74	56	65	86	71	62
8月	5,491	1,622	1,100	1,342	3,214	361	13,130	7,374	20,504	3,135
	71	93	61	82	87	62	76	89	80	75
9月	7,977	2,102	1,427	1,588	4,180	595	17,869	8,978	26,847	3,801
	91	108	70	87	101	91	92	110	98	88
10月	9,171	2,244	1,633	1,774	4,206	776	19,804	11,387	31,191	4,898
	99	114	78	91	100	97	98	116	104	100
11月	8,729	2,103	1,582	1,619	4,351	531	18,915	10,330	29,245	4,444
	100	100	76	84	104	86	96	113	102	99

日本A B S樹脂工業会

日刊／土曜・日曜・祝日休刊 購読料／6ヵ月48,600円(本体45,000円)・1年97,200円(本体90,000円)

化学工業総合編集

2020年(令和2年)12月15日 火曜日 第13994号

編集発行／(株)石油化学新聞社 〒101-0032 東京都千代田区岩本町2丁目4-10 (小田急神田岩本町ビル) TEL03(5833)8840 FAX03(5833)8841
大阪支社／TEL06(6231)8036 FAX06(6231)8039 札幌支局／TEL011(726)8908 FAX011(726)8909 仙台支局／TEL022(227)0685 FAX022(224)7485
名古屋支局／TEL052(566)2290 FAX052(566)2291 広島支局／TEL082(227)4501 FAX082(228)2373 福岡支局／TEL092(271)2708 FAX092(271)2878

次

- ◎帝人、米国に自動車向け複合材料部品の技術開発拠点開設 2
- ◎ADEKA、環境配慮型樹脂添加剤の新ブランド立ち上げ 3
- ◎三井化学とIBM、太陽光発電向けソリューションを共同開発 3
- ◎JSP、電子線架橋発泡PEシートから撤退 4
- ◎日銀物価指数、10月はプラ原材料が前月比0.4%下落の87.2 5
- ◎KHNエオケム、酢エチを20円値上げ 6
- ◎TBM、「LIMEX」素材が野村證券のバッグに採用 6
- ◎住友化学、消費者庁の内部通報制度に関する認証を取得 6
- データ 《10月のプラスチック製品統計速報》 7

日本化薬、次世代通信用樹脂を25年度に売上高10億円超へ マレイミドなどで低Df化追求、5G関連の基板向け拡大

日本化薬は、独自開発のマレイミド樹脂をはじめとした次世代通信用樹脂で誘電正接(Df)の低減といった性能向上を追求するとともにマーケティングを強化し、5G(次世代移動通信システム)に対応した基板向けなどの拡販を加速する。今年度には次世代通信用樹脂の売上高を億円単位に乗せ、さらに25年度には10億～15億円に拡大する考えだ。5G対応の高速通信分野が世界で立ち上がり始めるなか、同社はそのリジッド基板市場を取り込むべく、厚狭工場(山口県)に新設したマレイミド樹脂の量産設備(年産数百㌧)を今春から本格稼働させた。量



Mitsui Chemicals

三井化学株式会社

東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
☎03-6253-2100 (コーポレートコミュニケーション部)
<http://group.mitsuichemicals.com>

化学の
未来の
オドロキ
トキメキ



東亞合成株式会社

産開始したマレイミド「M I R -3000」は単独でガラス転移温度（T_g）が350度C、D_fが10^{kg/m²}で0.003。非ハロゲンでの難燃性も備え、顧客の使いやすさ（溶剤溶解性、韌性など）も良好。基板向けとしてはエポキシ樹脂で採用実績もあり、スマートフォンや携帯基地局、サーバーの基板向けなどで拡販が進んでいる。

マレイミドではD_fを0.002以下に低減した新タイプ「M I R -5000」も開発して評価中で、さらに0.0015以下を目指したグレードも開発を進めている。また、フレキシブル基板向けとしても対応可能な低D_fの熱硬化性樹脂も開発中だ。多様化する要求に幅広く対応し、市場での存在感を高めていく。

帝人、米国に自動車向け複合材料部品の技術開発拠点開設

帝人は14日、自動車向け複合材料部品を展開する子会社C S Pが、米国ミシガン州に部品の先端技術開発拠点「アドバンスド・テクノロジー・センター（A T C）」を開設したと発表した。マルチマテリアルでの部品提案力を強化し、事業拡大につなげる。

A T Cは、帝人が11年12月にデトロイト市近郊のミシガン州オーバーンヒルズで設立した自動車構造材向けC F R T P製品の用途開発拠点T A C Aの機能と建屋（延べ床面積約4,400平方㍍）を引き継ぎ、新たに複合材料部品の技術開発機能を備えて今秋に開設した。

C S Pは北米最大の自動車向け複合材料部品メーカーであり、17年に帝人グループに加わった。主力製品はガラス纖維シートモールディングコンパウンド（G F - S M C）成形品だが、マルチマテリアルでの提案力強化を図り、次世代の環境配慮型の自動車に求められる軽量で高強度な部品開発を強力に推進している。マルチマテリアルでのグローバル・ソリューション・プロバイダーとしての地位をより強固なものにするためA T Cを開設した。日本、欧州の各研究開発拠点との共同開発も強化する。

C S PはA T Cでの最初のプロジェクトとして、軽量ハニカムパネルの開発に成功した。このパネルは、軽量なハニカムコア材料を纖維にポリウレタン樹脂を含浸させた外板で覆ったサンドイッチ構造をしており、超軽量で強度に優れ、深

絞り、鋭角といった複雑な形状の成形が可能。また、自動車業界で「クラスA」と称される美麗な外観を有する外板パネルにも適用できる。外板や床パネルなどの用途に提案し、実用化を目指す。

A D E K A、環境配慮型樹脂添加剤の新ブランド立ち上げ

リサイクル複合材向けやバイオマス由来品を開発

A D E K Aは14日、環境対応型樹脂添加剤のブランド「アデカ・シクロエイド」を新たに展開すると発表した。同ブランド製品の第1弾として、リサイクル複合材向けワンパック添加剤と、バイオマス由来原料を使用した塩ビ用可塑剤を開発し、サンプル提供を開始した。

リサイクル複合材向けワンパック添加剤は、容器や自動車内外装部品向けのポリプロピレン（P P）のリサイクル複合材に機能性を付与する添加剤。今回、酸化防止性能と熱安定性を付与する酸化防止剤「U P R -001」、力学特性（引張弾性率）を改善する核剤「同011」の2種類を揃えた。これら添加剤を使うと、P P複合中のリサイクルP Pの使用比率を高めることができる。

バイオマス由来原料を使用した塩ビ用可塑剤「P N Bシリーズ」は、従来のフタル酸系、二塩基酸エステルなどの汎用的な可塑剤に比べ、耐油性（非抽出性）や熱安定性、他樹脂への非移行性において同等以上の性能を発現する。バイオマス度は90%以上と高く、石油資源節減やC O₂排出削減につながる。

A D E K Aは、汎用品から高機能品まで幅広い樹脂添加剤をラインアップし、顧客に対するソリューション営業を充実することで総合樹脂添加剤メーカーとしての地位を強化している。グローバルに生産・開発・販売拠点を持ち、世界シェアは2位グループに位置する。今後はニーズが高まる環境配慮型樹脂添加剤を拡販し、トップメーカーを目指す。

三井化学とI B M、太陽光発電向けソリューションを共同開発

天候データとAI活用し、日射量と発電量を予測

三井化学は14日、日本アイ・ビー・エム（I B M）と共同で太陽光発電関連

の新たなソリューションを開発したと発表した。IBMグループ企業のThe Weather Company (TWC) が保有する豊富な天候データとIBMのAIの専門性、三井化学の太陽光発電所の発電量に関するデータを用いて、高精度に日射量データを算出。日射量未来予測と太陽光発電量未来予測サービスのプロトタイプを新たなビジネスソリューションとして開発した。21年度中を目標に新サービスの提供を開始する。三井化学は国内とインドで展開している太陽光発電の診断・コンサルティング事業に活用する。また、アジア、中東、アフリカなど、今後メガソーラー発電プラント建設が一段と本格化すると見込まれる地域向けに、構想策定コンサルティングからソリューション提供、アフターサービスに至る事業を展開。再生可能エネルギーの世界規模での活用に貢献する事業を拡大させていく方針だ。

TWCは16年からIBMのグループ企業となり、日本IBM内にアジア太平洋気象予報センターを設置。気象予報士が24時間365日常駐して企業向けの気象データをクラウドサービスで提供している。AIを活用して15分ごとに更新される500km・メッシュの狭い範囲かつ最大15日先までの予報を収集でき、気温や降水量、風向・風速、気圧といった一般的な項目のほか、直達日射量、体感温度、雲量などビジネスへの影響分析にも活用できる予報や現況、過去データを全世界あらゆる地点で提供している。

JSP、電子線架橋発泡PEシートから撤退

JSPは14日、電子線架橋発泡ポリエチレン(PE)シート事業から撤退すると発表した。事業開始から8年経過したが、いまだに事業の黒字化を達成できておらず、さらに新型コロナで需要拡大も望めないとして撤退を決めた。21年3月期に子会社整理損13億5,000万円を特別損失として計上する。

同事業を手がけるJSPシートフォーム(米ミシガン州)を21年6月末予定で清算する。同子会社は12年の設立で資本金は784万3,000ドル。19年は売上高が約360万ドル、営業損失が約428万ドルと売上高よりも営業損失が上回るほど経営状態が悪化していた。JSPの米子会社が51%出資し、JSPにとって孫会社

に当たる。

電子線架橋発泡P Eシートは一般の発泡P Eシートに比べ、より均一で微細な気泡構造を持ち、外観、弾力性、緩衝性、耐水性、断熱性、耐油性、耐薬品性などに優れるとされる。J S Pは主力の発泡ポリプロピレン(E P P)に続く第2の柱を視野に育成を進めていた。ミシガン州にある2カ所のE P P生産拠点内で同シートを生産していた。ただ、顧客が要求する品種構成の構築に至らないなどの課題が続いている、20年3月期には減損損失3億8,100万を計上。その後も生産効率改善は進展せず、今回の新型コロナの影響で撤退を決めた。

日銀物価指数、10月はプラ原材料が前月比0.4%下落の87.2

プラ製品も下落、再生プラ成形材料が悪化

日本銀行・国内企業物価指数の10月実績によると、プラスチック原材料は19品目平均で前月比0.4%下落し87.2(15年平均100)となった。内訳は前月に比べて変動なしがポリビニルアルコール(指数は99.5)など4品目、上昇がポリスチレン(P S、1.4%上昇の72.7)など4品目、下降がポリカーボネート(3.2%下落の94.4)など11品目。P Sは5カ月ぶりのプラスとなるが、90台で推移していく6月以前の水準にはほど遠い。また、ウエイト(企業間で取引される全商品全体が1,000)とともに2ヶ台と原材料のなかでは最高水準に位置するポリプロピレン、ポリエチレンはいずれも80を下回り、低迷が続く。

プラスチック製品は20品目平均で0.4%下落し97.5となった。内訳は変動なしがプラスチック積層品(指数は108)など8品目、上昇が強化プラ管板類(1.7%上昇の104.8)など6品目、下降が再生プラスチック成形材料(11.9%下落の67.9)など6品目。再生プラスチック成形材料は6月から7月にかけ7%下落したが、10月の下落幅はそれを大きく上回った。

石油化学系基礎製品は16品目平均で0.9%下落の69だった。内訳は変動なしが酢酸ビニルモノマー(指数は90.4)など3品目、上昇がアクリロニトリル(7.3%上昇の81.1)など8品目、下降がブタン・ブチレン(4.4%下落の77.4)など5品目。16品目平均指数は6カ月ぶりの下降となったが、4月を底に全体的に

は持ち直しの動きが見られる。ただ、7月以降は横ばい傾向で、3月に付けた86.9%に対する回復の足取りは依然鈍い。

KHネオケム、酢エチを20円値上げ

21日納入分から

KHネオケムは14日、酢酸エチルの国内販売価格を1キログラム20円引き上げると発表した。21日納入分から実施する。原料価格の上昇で酢エチの国際市況も高騰するなか、輸入品を含め国内販売の収益が大きく悪化している。今後の安定供給を継続するためにも早期是正を図りたい考えだ。

TBM、「LIMEX」素材が野村證券のバッグに採用

TBMの石灰石を主原料とする「LIMEX Bag」が、野村證券のコーポレートバッグに採用された。同製品は紙袋と比較して水と森林資源の使用量を削減しており、プラスチック製の袋と比較して石油由来プラスチックの使用量を削減できる。野村證券がコーポレートバッグの素材の切り替えを検討する中で、環境性能が評価されて採用された。TBMは今後、金融業界へのLIMEX製品の導入を強化する。

住友化学、消費者庁の内部通報制度に関する認証を取得

住友化学は14日、11日付で「内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）」の登録を取得したと発表した。同認証は内部通報制度について適切に整備・運用する企業を高く評価するために消費者庁が19年2月に創設したもの。同社は03年に内部通報制度である「スピーカップアップ制度」を導入しており、厳格な運用で制度への信頼性を向上させるとともに、さまざまな機会を通じて従業員へ周知することにより、利用の促進に努めている。

【おことわり】「焦点」は休みました。

データ

10月のプラスチック製品統計速報

(単位:トン、%)

品目	区分	2020年9月	10月	前月比	前年同月比
フィルム・シート	生産	200,114	208,556	4.2	△2.8
	出荷	203,960	210,321	3.1	△1.3
	在庫	261,122	260,729	△0.2	☆ △3.5
パイプ	生産	33,866	34,498	1.9	△1.4
	出荷	30,119	29,421	△2.3	△5.6
	在庫	28,345	28,866	1.8	1.3
建 材	生産	20,264	21,417	5.7	△8.3
	出荷	19,942	21,741	9.0	△7.1
	在庫	19,962	19,712	△1.3	△6.6
機械器具部品	生産	63,562	66,451	4.5	☆ 5.9
	出荷	70,707	73,698	4.2	☆ 3.7
	在庫	12,940	12,863	△0.6	☆△10.0
発泡製品	生産	20,603	22,585	9.6	☆ △0.7
	出荷	21,738	23,165	6.6	☆ △2.9
	在庫	25,375	25,678	1.2	☆ △0.1
日用品・雑貨	生産	26,013	26,017	0.0	☆ 3.7
	出荷	26,424	26,318	△0.4	☆ △0.5
	在庫	28,139	29,141	3.6	☆ 3.6
容器 (中空成形)	生産	38,492	37,903	△1.5	△2.9
	出荷	44,014	40,824	△7.2	△7.9
	在庫	41,238	42,231	2.4	2.1
容器 (中空成形以外)	生産	26,570	27,838	4.8	△7.7
	出荷	27,279	28,204	3.4	△8.0
	在庫	3,695	3,885	5.1	△34.2
合 計	生産	429,484	445,265	3.7	* △1.6
	出荷	444,183	453,692	2.1	* △2.2
	在庫	420,816	423,105	0.5	* △2.8

注) 2019年1月から公表品目の変更があり、合成皮革・強化製品が削除となった。

☆印の品目は、以前の実績との間で不連続を生じたため、当該品目の増減率については連続性を確保したもので計算。

*計に関する前年同期比調整データが統計速報にないため、連盟による推定値。

出典／「生産動態統計・プラスチック製品工業」